



教育予算の大幅増額で 少人数学級の前進を！



ゆきとどいた教育をすすめる岐阜県実行委員会は今年も国と県に対し教育署名運動を行っていますが、11月7日には自治体キャラバンで大垣市教育委員会を訪問し、“教育予算の大幅増額で少人数学級の前進”などの請願内容について要請し懇談を行いました。参加者は岐阜教組や教育オンブズマンのみなさんと、私も同席しました。市議会議員 笹田トヨ子

3年生以上にも35人学級を

30人学級の要求など「ゆきとどいた教育を求める請願署名」の運動は18年前からはじまりました。そして、今では東京都を除く全ての道府県で何らかの少人数教育が行われています。岐阜県も遅ればせながら「35人学級」を小1・小2で実施しています。

07年に改善されたところは下表の通りです（抜粋）。

名古屋市	小1小2で30人学級実現
京都市	中3で30人学級実施
滋賀県	小3も35人学級が可能に
和歌山県	小6の1学級編成も30人学級に
山口県	小中すべての学年で35人学級実現

懇談の中では小3問題“9歳の壁”が話題となりました。以前は、新1年生が授業に集中できず学級崩壊になるなど「小1問題」がありましたが、最近は小学3年生で「落ち着かない」とか「教師の指示が入らない」など問題になっているとのことです。小学3・4年生は発達的には「9・10歳の節」といわれ大きな飛躍の時期です。それだけに算数など勉強でつまづく「9歳の壁」ともいわれ、この時期

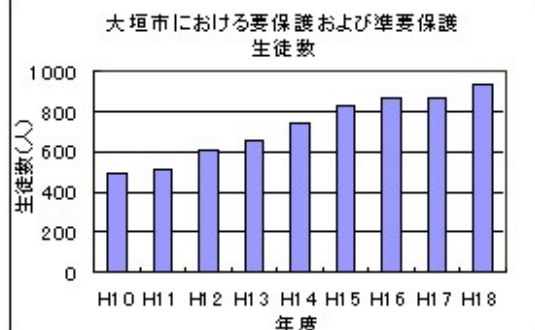
を上手に乗り越えていくことが大切です。すべての子どもたちがこの時期を大きく飛躍していくことができるよう、35人学級を小学3年生以上にも拡充するよう要望が出されました。

就学援助児童数年々増加

教育オンブズマンの笹田参三代表は、格差社会が進む中、子どもの学習権を保障するため、就学援助制度の活用をもっと進めるよう求めました。私はこの間、就学援助の申請がしやすくなるよう、「民生委員の所見」と印鑑を求める欄を削除するよう求めてきました。そして今回、就学援助申請用紙の「民生委員の所見」が削除されたことが明らかになりました。まだ民生委員の印鑑は求めなければなりません、一歩前進です。

大垣市の就学援助をうける児童生徒数は年々増えて、平成18年度には936人となりました（グラフ参照）。岐阜県は全国平

均からみれば低いところに位置しますが、格差社会の進む中、受給者は年々増加しています。経済的な問題で困っている家庭があればすぐに対応できるように、現場の先生方にも是非この制度の活用をお願いしたいものです。



来年4月から変わるお年寄りの医療

とき：11月23日（金、祝日）午前10時～12時
 ところ：サンワーク大垣（大垣市長松町）
 講師：岐阜県後期高齢者医療広域連合担当者
 主催：「垣老」の拡充をめざす会
 連絡先：西濃医療生活協同組合内

TEL：0584-92-3268

学習講演会

就学援助制度とは・・・

要保護及び準要保護児童生徒就学援助制度といい、小中学生のいる家庭に学用品費や入学準備金、給食費、医療費、修学旅行の費用などを補助する制度です。この制度は市町村が実施するときその費用の半額を国が補助するというもので、生活保護基準額の1.3倍とも1.5倍ともいわれ、自治体によってその基準は違います。

大垣市は、

- ①市民税が非課税または減免になった世帯
 - ②児童扶養手当を受けている世帯
 - ③国保料の減免や猶予を受けている世帯
- など14の要件のいずれかに該当すれば対象となります。尚、高校では授業料減免制度があります。詳しく知りたい方は岐阜県教職員組合へお問い合わせ下さい。（TEL 058-266-5252）